

ふじみ野男女共同参画プラン施策別数値目標に係る平成 29 年度実績

【施策番号 55】			報告書 91 ページ		
① 審議会等女性委員の構成割合の向上			⇒ 審議会等の女性委員の構成割合		
平成 24 年度：23.6%			平成 29 年度目標：35%		
24 年度実績	25 年度実績	26 年度実績	27 年度実績	28 年度実績	29 年度実績
23.6%	25.9%	33.0%	34.3%	33.3%	31.9%
<p>対象審議会等数 49 総委員 571 名のうち女性委員 182 名【31.9%】</p> <p>平成 29 年 4 月 1 日現在の審議会等の女性委員の構成割合を調査した。全体の女性の登用率は 28 年度の 33.3% に対して 29 年度 31.9% であり、1.4% 下がっている。29 年度から新たに調査対象になった審議会等の女性の登用率が低い割合にとどまっていることが、全体の割合を押し下げる要因になっている。</p> <p>また一方では、女性委員の割合が多い審議会もあり、割合の数値を上げている要因になっているが、女性委員が 1 名もいない審議会等も 8 あり、バランスよく登用することが課題となっている。</p> <p>※平成 30 年度 4 月 1 日現在 33.4% (別途報告あり)</p>					

【施策番号 56】			報告書 92 ページ		
②女性職員の管理職(課長相当職以上)への登用の推進			⇒意欲と能力のある女性職員の積極的な管理職への登用		
平成 24 年度：4%			平成 29 年度目標：10%		
24 年度実績	25 年度実績	26 年度実績	27 年度実績	28 年度実績	29 年度実績
4. 0%	6. 8%	8. 1%	9. 5%	14. 8%	15. 0%
<p>女性管理職（課長相当職）15.0%（平成 29 年度《H29.4.1 定期人事異動時》）</p> <p>事業計画に沿った管理職への登用を目指し、平成 29 年度に実施した人事異動において意欲と能力のある女性職員の管理職登用を実施したことにより、平成 29 年 4 月 1 日現在の女性管理職（課長相当職以上）の割合は 15%となった。</p> <p>平成 28 年 4 月に策定した特定事業主行動計画においては、副課長以上の女性管理職割合を平成 31 年までに 25%とする目標を設定し、女性管理職のさらなる登用を進めていく。</p> <p>平成 24 年度に設定した課長級以上の女性管理職割合は、平成 28 年 4 月 1 日現在に達成することができたものの、一過性のものとならぬよう、継続的に女性管理職を育てる必要がある。そのため、平成 28 年 4 月に策定した特定事業主行動計画においては、副課長以上の女性管理職割合を平成 31 年までに 25%とする目標を設定し、女性管理職のさらなる登用を進めていく。</p> <p>※平成 30 年度 4 月 1 日現在 10. 7%</p>					

【施策番号 41】			報告書 74 ページ		
③DV被害者の支援体制の強化			⇒DV 総合相談におけるコーディネート件数		
平成 24 年度：222 件			平成 29 年度目標：300 件		
24 年度実績	25 年度実績	26 年度実績	27 年度実績	28 年度実績	29 年度実績
222 件	416 件	379 件	450 件	340 件	508 件
<p>DV 総合相談におけるコーディネート件数 508 件（平成 29 年度実績）</p> <p>平成 26 年 4 月 1 日に配偶者暴力相談支援センターを設置したことに伴い、相談体制を強化するため、相談日を週 2 日、女性相談員 5 名を配置した。</p> <p>・女性のための DV・総合相談</p> <p>相談日：毎週火曜日・木曜日、相談人数：1 日 5 人、相談時間：1 回 50 分</p> <p>相談員：心理カウンセラー 1 名、社会福祉士 1 名、NPO 法人女性相談員 1 名、行政書士 1 名、臨床心理士 1 名の計 5 名体制によるローテーション</p> <p>支援方法：面談カウンセリング・助言・情報提供・心理ケアなど</p> <p>平成 29 年度の DV 相談件数：女性相談員 113 件、職員 72 件、実人数 84 人</p>					

【施策番号 54】			報告書 90 ページ		
④まちづくり人材登録制度の活用			⇒まちづくり人材登録制度の女性登録者の割合		
平成 24 年度：29%			平成 29 年度目標：35%		
24 年度実績 29%	25 年度実績 27.5%	26 年度実績 28.1%	27 年度実績 27.7%	28 年度実績 26.2%	29 年度実績 26.2%
女性の登録者の割合 26.2% (平成 29 年度実績)					
「まちづくり人材登録制度」を周知し、女性の登録を働きかけるよう担当課に依頼した。					

【施策番号 35】			報告書 64 ページ		
⑤保育環境の整備充実			⇒認可保育所の定員数		
平成 24 年度：1,580 人			平成 29 年度目標：2,330 人		
24 年度実績 1,580 人	25 年度実績 1,580 人	26 年度実績 1,600 人	27 年度実績 1,830 人	28 年度実績 2,199 人	29 年度実績 2,325 人
5 市立保育所 530 人、13 立保育園等 1,795 人 合計 2,325 人 29 年度実績)					
乳幼児保育、一時保育、企業内保育など、多様化するニーズに対応できるよう、次世代育成支援対策、子ども子育て応援プランに基づき保育環境の整備充実を図った。					
※平成 25 年度にプランの見直しを図った時点では、平成 29 年度の目標を 1,600 人としていた。その目標は平成 27 年度の時点で上回ったが、随時現状を把握し、実態としての目標数値の修正を行っている。					

【施策番号 75】			報告書 126 ページ		
⑥がんの早期発見、早期治療にむけての検診の実施			⇒がん検診受診率（子宮頸がん）		
平成 24 年度：16%			平成 29 年度目標：18%		
24 年度実績 15.6%	25 年度実績 15.6%	26 年度実績 16.4%	27 年度実績 17.9%	28 年度実績 18.0%	29 年度実績 20.2% (H30.2現在)
<p>がん検診受診率（子宮頸がん）20.2%（平成 29 年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん検診 20 歳の女性にがん検診無料クーポン券を配布 ・乳がん検診 40 歳の女性にクーポン券を配布 ・広報、Fメール等による周知 ・元気・健康マイレージ事業のポイント付与を実施 ・受診率算定方法について、平成 24 年度目標設定時は個別がん検診における子宮頸がん検診のみを対象に行っていたが、平成 27 年度以降は個別がん検診の他に妊婦健診で行う子宮がん検診も含めて対象者を算定する方式に変更になっている。 					